3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第三係　藤田　恭介　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所にて交付する。期間については、次のとおりとする。
平成27年12月１日から平成28年１月18日まで
平日９時30分から12時00分まで
13時00分から18時15分まで
⑶　証明書等の受領期限及び場所　平成28年１月19日17時00分　法務省大臣官房会計課調達第三係
⑷　入札書の受領期限　平成28年１月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年１月29日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入することができることを証明する書類を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Koide, Obligating Officer, Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,089,000 cubic meters Gas supply for Central Government Building No. 6
⑷　Delivery period : From 1 April 2016 through 31 March 2017
⑸　Delivery place : Central Government Building No. 6
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Manufacture of product" or "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015. ④Have got the permission as general gas utilities based on the Gas Utility Industry Law, or who is performing the notification as an gas lead pipe entrepreneur based on the Law, or those who is performing the notification as large quantity gas utilities based on the Law. ⑤Meet the qualification requirements which the Oblingating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　28 January 2016
⑻　Contact point for the notice : Kyosuke Fujita Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月１日
支出負担行為担当官
高松高等検察庁検事長　酒井　邦彦
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　37
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　高松法務合同庁舎で使用する電気　契約電力　520kW　予定使用電力量　1,069,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　供給場所　高松市丸の内１番１号高松法務合同庁舎
⑹　入札方法　入札説明書による。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒760―0033 高松市丸の内１番１号高松法務合同庁舎４階　高松地方検察庁会計課用度係　木村　好一　電話087―825―2038
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年１月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成28年１月29日10時00分　高松法務合同庁舎４階高松地方検察庁第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。また、開札日までの間において、必要な証明書等の内容に関し支出負担行為担当官から照会があった場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。